

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	38,323	36,565	147,117
経常利益(百万円)	2,405	2,442	8,680
四半期(当期)純利益(百万円)	992	916	6,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,467	1,812	7,033
純資産額(百万円)	41,197	46,188	45,760
総資産額(百万円)	111,198	119,873	109,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.14	8.43	55.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	34.4	36.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、得意先である完成車メーカーの生産調整の結果、当社も減産を余儀なくされましたが、当初の想定より生産が急速に回復しており、当社の業績につきましても当初予想より大幅に改善いたしました。

国内事業につきましては、普通トラック及び小型トラックは、国内向け・輸出ともに震災の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により完成車メーカーの生産が急速に回復した結果、当社の生産も予想を上回るスピードで回復いたしました。

建設機械の国内生産につきましては、震災の影響が限定的であったことや、新興国・資源国の需要が引き続き高水準で推移した結果、国内向け・輸出ともに前年からの生産数を維持いたしました。

海外事業につきましては、北米や欧州では市場の回復により得意先の生産が増加しており、タイにおいては1トンピックアップトラックの需要が着実に増加し、中国においては建設機械の需要が前年に比べ大幅に増加いたしました。このような需要環境の中で各海外子会社の生産は順調に増加いたしました。

生産活動につきましては、東日本大震災の影響による生産変動や計画停電等への対応を確実に行ってまいりました。今後の電力不足や生産変動に対しましても、節電対策や設備への供給電力確保に努めると共に、柔軟かつ弾力的な生産体制づくりを行ってまいります。また、さらなる省人化・自動化を進めるなど、生産性向上活動を継続し、一層の収益力向上を図ります。

また、新興国・資源国を中心に需要拡大が続く建設機械事業につきましては、中国・アセアン地域での事業展開を進めており、鉱山開発向け等で需要が急増しているインドネシアにおいてPT.PK Manufacturing Indonesiaを平成23年10月に、中国において都市化が進んだことによる小型・ミニショベルの需要増加に対応するため、普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司を平成24年1月にそれぞれ設立を予定しております。建設機械用部品のみならず、将来は自動車部品も視野に入れながら成長への事業展開を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は365億65百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は24億29百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は24億42百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は9億16百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当第1四半期連結累計期間の国内普通トラック需要は、東日本大震災の影響により、7千台（前年同期比6千台減）となり、輸出につきましても、前年に比べ減少いたしました。小型トラックの需要も9千台となりました（前年同期比2千台減）。当社の売上高は国内向け・輸出を合わせ、前年同期に比べ普通トラックは20%減となり、小型トラックは微減となりました。

完成車の組立台数は、前年同期に比べ1割程度減少いたしました。

海外につきましては、タイにおいては1トンピックアップトラックの需要が堅調であったことにより、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

北米においては、市場の回復や、2011年1月より日産自動車株式会社から新規に受注したコマーシャルバンのパネル部品の生産を開始したことなどにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は275億74百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は23億79百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械需要は、国内・海外共に好調を維持しており、当社においては主に輸出向けの建設機械キャビンの生産台数が増加し、当社子会社である株式会社協和製作所では新興国・資源国向けの鉱山用建設機械キャビンの生産台数が増加しております。中国においても、旺盛な需要に支えられ、当地における子会社の蘇州普美駕駛室有限公司の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97億19百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は8億65百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,342,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,102,000	108,102	-
単元未満株式	普通株式 563,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,102	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,342,000	-	5,342,000	4.69
計	-	5,342,000	-	5,342,000	4.69

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,343,543株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,228	13,631
受取手形及び売掛金	19,824	24,364
商品及び製品	730	619
仕掛品	7,192	8,496
原材料及び貯蔵品	1,032	995
未収還付法人税等	7	3
その他	3,136	3,203
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	43,149	51,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,195	9,166
機械装置及び運搬具(純額)	11,015	10,753
土地	31,251	31,271
その他(純額)	10,555	12,511
有形固定資産合計	62,018	63,702
無形固定資産		
その他	551	451
無形固定資産合計	551	451
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	4,517
貸倒引当金	79	108
投資その他の資産合計	4,194	4,409
固定資産合計	66,764	68,562
資産合計	109,913	119,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	24,201
短期借入金	8,084	11,586
未払法人税等	470	1,157
賞与引当金	2,206	1,281
引当金	65	-
その他	5,564	10,837
流動負債合計	38,411	49,064
固定負債		
長期借入金	10,341	9,530
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	292	285
資産除去債務	378	378
その他	4,629	4,326
固定負債合計	25,741	24,620
負債合計	64,152	73,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	18,936
自己株式	1,180	1,181
株主資本合計	27,418	27,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	466
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	2,185	1,913
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,311
少数株主持分	5,433	4,977
純資産合計	45,760	46,188
負債純資産合計	109,913	119,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,323	36,565
売上原価	33,539	31,644
売上総利益	4,784	4,921
販売費及び一般管理費	2,274	2,491
営業利益	2,509	2,429
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	8	15
雇用調整助成金	7	3
賃貸収入	21	22
為替差益	-	32
その他	21	7
営業外収益合計	71	104
営業外費用		
支払利息	104	89
為替差損	65	-
その他	6	1
営業外費用合計	176	91
経常利益	2,405	2,442
特別利益		
固定資産売却益	-	31
補助金収入	7	-
特別利益合計	7	31
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	-
補償修理費用	266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
環境対策引当金繰入額	8	-
災害による損失	-	328
特別損失合計	635	329
税金等調整前四半期純利益	1,776	2,144
法人税、住民税及び事業税	415	1,189
法人税等調整額	12	335
法人税等合計	428	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,290
少数株主利益	355	374
四半期純利益	992	916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	130
為替換算調整勘定	1,176	390
その他の包括利益合計	1,119	521
四半期包括利益	2,467	1,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967	1,319
少数株主に係る四半期包括利益	500	492

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,598百万円	1,456百万円
のれんの償却額	0 "	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,967	7,050	38,018	305	38,323	-	38,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	429	722	-	722	722	-
計	31,260	7,480	38,740	305	39,046	722	38,323
セグメント利益	2,471	753	3,224	6	3,231	721	2,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 721百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,036	9,280	36,317	248	36,565	-	36,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	537	438	976	-	976	976	-
計	27,574	9,719	37,293	248	37,541	976	36,565
セグメント利益	2,379	865	3,244	3	3,247	818	2,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 818百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	992	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	992	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,672	108,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年7月24日開催の取締役会において、中華人民共和国における当社独資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>客先ニーズへの対応及び市場ニーズへの対応のため、ミニショベル用キャビンの製造会社を設立し、事業を展開するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>会社名 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (英文) PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU) CO.,LTD. 事業内容 ・建設機械用部品、農業機械用部品の製造・販売 ・自動車用部品及びその他関連部品の製造・販売 ・金型・治具の製造・販売 ・自動車用部品及び建設機械用部品の開発・設計 ・上記の製品・同類の商品、その関連部品の卸売、コミッション代理、輸出入業務</p> <p>設立時期 平成24年1月 資本金 17.0百万USドル 出資比率 当社:100%</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。